

指導資料作成にあたって

教員と大学生の協働から見てきたこと

兵庫県立大学 准教授 竹内 和雄

今回、京都府総合教育センターと情報モラル教育指導資料の作成にあたり、教員と大学生の協働を試みた。全国的にも珍しい取組で、都道府県教育委員会と大学生の共同教材制作に限れば、全国初の取組だろう。教員は、京都府総合教育センターが集めてくださったこの種の教材作りの適任者であり、私の研究室に出入りしている大学生は、近畿各地で情報モラルの出前授業等を年間200回以上実施している。私は、教員と大学生の協働だけではうまくいかない部分のフォローに回るつもりでいたが、私の出番は情報提供を除いては、ほぼ皆無であった。

初めての取組でもあるので、手探りの作業であったが、3回の対面での作業だけでなく、メール等でのやりとりを繰り返すうちに多くの利点を感じられた。まず、教員と大学生、それぞれの得意分野を活かすことができた。教員は指導力がある。日々の授業の経験から、どのように授業を組み立てると子どもたちにうまく伝わるかの技術はまさにプロである。一方、大学生は子どもたちと年齢が近く、子どもたちが日々使いこなしているアプリ等のことを熟知しており、さらに情報モラル教育の授業経験が豊富なため、この分野での子どもたちの反応は予想できる。教員は、子どもたちと日々学校で接する中で、トラブル対応の経験も多く、指導したい内容は多く持っていた。しかし、実際に何をどのように提示すればよいか分からない場合が多い。実際の指導経験がまだ少ないからである。大学生は、指導経験だけは豊富である。大学生がこれまで実施してきた豊富な指導用コンテンツを示す中で、学校教員がその具体的な指導手順や提示方法を加えていき、さらに細かい修正を加えることで非常に効果的な教材に仕上がっていった。実際に各学校で授業を行った際にも、予想以上の反応が得られたと聞いている。今回の取組デザインの有用性が示されたと言えるだろう。

一方、課題も多く見つかった。子どもたちの状況を十分に把握できていなかったため、手探り度合が予想以上であった。ある程度予想されたため、今回は事前アンケートを行ったうえでの教材づくりであったが、子どもたちの実態把握はアンケートだけでは十分ではなく、具体的に何をどのようにして、どのような意識にあるかについて、綿密な予備調査等を行わないと子どもたちにとって真に役立つ授業を作り上げることが難しいことが再確認できた。さらに同じ校種であっても、学校によって抱える問題が全く違うこともわかった。今回は教員2~3人でチームを組んだが、そのチームの教員が勤務している特定の学校の現状に焦点を当てざるをえなくなった。当然と言えば当然のことだが、汎用性のある教材づくりを目指さなければならない一方、学校の課題は深刻で急を要する場合が多く、悩ましいところである。

今回のような取組は、実際にはあるようでなかった。今回、京都府総合教育センターの行った取組の価値は高い。これを今回の一過性のものにせず、他の分野でも生かすことができれば、今回の取り組みが本当の意味で成功だと言えるだろう。